公開講演会記録

世界一愉しいアフリカ講座

一般社団法人アフリカ協会特別研究員　萩原孝一

遠い大陸アフリカ

「ブラジル？」そのイケメン学生君はきっと自信がなかったのでしょう。小首を傾げながら消え入りそうな声で呟きました。15年ほど前のことです。私がまだバリバリの現役国連職員時代に、某大学からゲスト講師として招かれ開催したアフリカ基礎講座の冒頭の一コマです。

３００名ほどの学生が集まった割には、教室内に漂う空気は無味乾燥なものでした。そこで、場を温めるつもりで、簡単な質問から始めてみました。「アフリカにはいったいどんな国があるかな？」、その答えがブラジルだったのです。しかも教室内からは失笑さえなかったのです。不気味な静寂の中、私は卒倒寸前となりました。

結局、アフリカの国が出るまでに７人の学生を要してしまいました。日本では最高学府と呼ばれる館での出来事です。幼少の頃からアフリカは常に気になる存在だった私には、にわかには信じ難い事件でした。これは決して笑い事ではなく、日本におけるアフリカの認識とはこんなものです。

実際、オールジャパンで世界地図を前にして正確にアフリカ大陸を指し示すことができるのは60％未満と推測されています。アフリカ協会特別研究員としてはそれを否定したくて、渋谷のスクランブル交差点で実験してみました。道行く人１００人に世界地図を見せながらアフリカはどこかを尋ねてみたのです。

結果は惨憺たるものでした。最初に立ち止まってくれた女子大生３人組の間では、アフリカが大陸か国かを巡って喧々諤々の論争の末、意見が一致して指し示されたのは南米でした。25組

ほどが終了したあたりで私の心が折れてしまい、続行不能となりました。どう贔屓目に見ても日本人の半分はアフリカの位置がわかっていないように思われます。アフリカとアマゾンを混同しているようです。

それほどまでに、日本人にとってアフリカは遠い存在です。もしかすると、世界中で日本人ほどアフリカに関心が薄い国民はいないかもしれません。それにもかかわらず、多くの日本人がアフリカに対して似たようなステレオタイプイメージをもっています。なぜでしょうか？「遠い」「暑い」「貧しい」「危ない」という共通認識は間違いなくメディアによるネガティブな情報だけが提供され続けた結果です。

今回の流行病でも見事に露呈したように、日本人は国やマスコミの言うことを素直に信じるという不思議な国民性があり、一度そのイメージをもつと梃子でも動かないようです。

ようやく２０１０年にサッカーワールドカップが南アフリカで開かれたことを切っ掛けに、アフリカは日本人にとって少しは身近な存在となりました。残念ながらその後の新聞紙面やＴＶ報道における存在感の低さには変わりなく、やれテロだ、内戦だ、疫病だ、災害だ、飢饉だ、餓死だ、という否定的なニュースのオンパレードです。

アフリカに一度も行ったこともなく、バーチャル世界を通じて見てきたような錯覚に陥り、その上メディアによって植え付けられた「思い込み」がずっと支配しています。

学校の授業でアフリカのことを学んだ記憶がありません。地理の授業でさえ、「かつてエジプトには優れた文明が発達し、世界の四大文明の一つといわれています。おしまい！」

その結果、日本は長年アフリカ人を「可哀想な人々」と勝手に位置づけ、施しのようにＯＤＡ（政府開発援助）を続けてきました。日本としては一生懸命に国民の血税を駆使して、アフリカを助けてきたつもりですが、肝心なアフリカ諸国がそれほどありがたく受け止めていないのは隠し難い事実のようです。

一方中国は、アフリカをビジネスチャンスの大陸と位置づけ、母国の美しい未来のため果敢にアフリカに攻め入りました。そして今や推定１００万人以上の中国人／中華系アフリカ人がアフリカ全土で暗躍し、総勢８０００人弱の日本を圧倒しています。ひと昔以上も前にアフリカ域内で中国の文化変容は起きてしまっているのです。

日本はこの40年ほどＯＤＡにかまけてしまい、民間レベルの企業進出は全く停滞しています。政治不安定、治安悪化、インフラ不備、などを理由に様子見状態を続けてきました。その間にアフリカで起きた大きな変化を見逃すという国ぐるみの大失態を演じた結果、中国やその他の国々から大きく水をあけられているのが今日の現状です。

さあ、どうする日本！

アフリカ基礎講座

確かにアフリカは遠いです。地理的にも精神的にも。しかし、ＡＩ全盛時代にこの言い訳はもはや通用しません。

歴史的なつながりが薄いのは事実ですが、日本がアフリカをこれ以上蔑ろにすると必ずや日本の未来に禍根を残すことになりかねません。

日本人にとってアフリカがよくわからない理由はいくつか考えられますが、一番の理由はアフリカの多様性です。

アフリカは日本が80個以上も入る広い大陸で、自然環境の豊かさは日本人の想像以上です。アフリカはどこも暑いと多くの日本人が思い込んでいますが、間違いです。

初めにお断りすれば良かったのですが、この報告記でいう「アフリカ」とはサハラ砂漠以南のアフリカ（通称「サブサハラ」）を意味しています。地中海沿岸の国々（エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、西サハラ）はアフリカ大陸内に位置していますが、民族、文化的には「サブサハラ」とは大きく異なります。

私が2年間赴任したケニアの赤道直下地域は標高が１５００ｍ以上あり、1年中温暖な気候に恵まれています。暑い時期でも気温は25度止まりで、寒い時期は暖炉を焚くことしばしばです。ナイロビを走る車にエアコンは付いていません。季節は雨季と乾季に大別されますが、どちらも個人的には極めて穏やかだと感じました。

それでもやはりアフリカの自然環境は時として凄まじい形で人間に襲いかかります。私のケニア生活2年目（１９８４年）の乾季は例年の倍ぐらい続いたと後でわかりました。

極端に乾いた空気は、全国的に毛虫（army worm）の大量発生をもたらしました。我が家から見えるゴルフ場の8番コースはまるで茶色の動く絨毯のようで、まるで恐怖映画のシーンそのものでした。この時ばかりは、グリーンがブラウンと呼ばれるそうです。このゲジゲジたちが緑という緑を食べ尽くすのです。

当然ながらケニアの主穀物（とうもろこし）も甚大な被害を受けました。その結果とうもろこしの国際価格が暴騰し、輸入に頼らざるを得なくなったケニアの経済は疲弊し、人々の生活も困窮の一途をたどりました。

アフリカ事情をちゃんと理解していない若きＪＩＣＡ専門家にしてみれば、この程度の天候異変で国の経済が破綻してしまうことに驚きました。そしてそれはケニアの農業の在り方に問題あり、との見解に変わっていきました。

アフリカの人口は現在13億人ほどと推定されていますが、世界の人口動態との比較によれば、２０５０年には地球上に生まれ落ちる赤ん坊の2人に1人はアフリカ人である可能性が高いのです。つまりその時点でアフリカがどのような大陸であるかが、人類の浮沈を決めかねないのです。アフリカは遠い他人事では済まされない世の中がやってきたということです。

アフリカには現在54の独立国があることになっています。微妙な言い方をお許しください。これはあくまでも日本政府が承認している国の数が54あるということです。アフリカには東と西にそれぞれ1か国、国と定めるには少しファジーな地域があり、アフリカ人によっては56か国が正解という人もいます。

問題は、この五十数か国の背後に２５００以上の民族グループがあることです。日本ではよく部族（tribe）という言葉が使われますが、これは植民地時代の名残に似た上から目線な響きがあります。アフリカ協会員としては、民族グループという言葉を使うよう心掛けています。実際、アフリカの現地語にはtribeにあたる言葉が少ないそうです。

アフリカ人のほとんどは、自らが属する民族グループへの帰属意識の方が、国への帰属意識よりもはるかに強いといわれています。乱暴に言うと、アフリカには２５００からの独立国があるようなものです。この辺りの背景は、長い間「日本は単一民族国家」と思い込まされている日本人にはなかなか理解できないところです。

私が２年間滞在したケニアも45ほどの民族グループで成り立っていて、一つの国として治めることはなかなか難しいと感じました。実際一触即発的な小競り合いは今でも日常茶飯事です。そこにちょっと前までは国の商工業の60％を牛耳っていたインド系が台頭し、さらには中国人グループが激しく参入してきたわけですから、事態は複雑です。

１８８４年秋、ドイツ首相ビスマルクの提唱で開催された会議には、列強14か国がベルリンに集結しました。悪名高きベルリン＝コンゴ会議です。名目はコンゴ地方におけるベルギーの侵出に対応して列強の利害を調停することでしたが、実際は１００日かけて、「アフリカ分割」を定規とコンパスで列強間の責任分担を決めたというとんでもない国際会議でした。しかもこの会議にはアフリカ人の代表が一人も招かれませんでした。恐らく会議では２５００ある民族グループの生活形態などは一切無視されたはずです。一刻も早くあの野蛮人たちを手懐けるにはどうしたら良いか？　そのためには唯一の宗教（キリスト教）を効率よく普及させる必要がある。という視点から、直線を引きまくり担当分担を明確にしました。その名残が今なお多数存在する不自然な直線の国境です。

ベルリン会議はアフリカの奴隷制度に規制をかけたという肯定的な側面はあったらしいのですが、その後大陸が抱えた暗黒時代の始まりの象徴であることは間違いありません。

現在、アフリカには貧困を筆頭として、越えなければならない大きな問題が山積みです。第二次世界大戦後、欧米や日本が躍起となってＯＤＡ合戦が繰り広げられましたが、「援助疲れ」と「援助慣れ」の不協和音が１９９０年初頭にピークに達しました。当時のソマリアにおける平和構築活動の失敗も相まって、国際社会は「もはやサブサハラにおいて経済発展は無理」とばかりに一斉にアフリカから手を引き始めました。アフロ・ペシミズムの波は世界中に広まりましたが、それに果敢に待ったをかける国がたった１か国だけありました。それが日本です。

アフリカの専門家たちはこぞってこの説をバカにしますが、これは日本政府がアフリカ問題において放った珍しいクリーンヒットだったことは間違いありません。その具体的な成果がＴＩＣＡＤ（アフリカ開発会議）です。

ＴＩＣＡＤについて

アフリカに少しでも関心のある人なら全員ＴＩＣＡＤのことは知っています。ところが、前述のように日本におけるアフリカの存在は微々たるものですから、オールジャパンでＴＩＣＡＤを聞いたことがある、知っている人は全体の１割ぐらいではないでしょうか。

たまたまこの項を書いているのが我が家近くの喫茶店です。この２時間余りお店に出入りした21人に聞いてみました。「ＴＩＣＡＤを聞いたことがありますか？」結果は見事に「０」でした。かつて大学でこの質問をした時に手が挙がったのは３００人中わずか数人でした。

ＴＩＣＡＤは冷戦終結後、アフリカ支援に対する先進国の関心が低下する中、日本が一躍国際舞台でその存在感を示す絶好の場となるはずでした。そこに至る過程はなかなか困難な道でした。そもそもＴＩＣＡＤの目的は何か、ということに関しては今もって明確ではありません。

南アフリカのアパルトヘイト政策撤回を契機として、アフリカ諸国の民主化や経済改革を支援していくという方針の下、会議が企画されたという話もありましたが、当時の意思決定過程については不明なことだらけです。

一方、当時から日本の悲願だった国連安保理の常任理事国入りに向けた国際キャンペーンの一環だったという説もあり、目的も目指すゴールも不明確のまま、１９９３年に第１回ＴＩＣＡＤが東京で開催されました。

ＴＩＣＡＤは日本政府が音頭を取り、国際連合、アフリカ連合、世界銀行との共催で開始される世界最大のアフリカ関連の国際会議です。１９９３年以降、１９９８年、２００３年と５年置きに東京で開催され、２００８年と２０１３年は横浜で開催されました。

その間に、「アフリカ開発に関する東京宣言」「東京行動計画」「東京10周年宣言」「横浜宣言」「横浜行動計画」などが採択されましたが、どれもこれも前例主義の枠を一歩も外すことのない、アフリカ諸国にしてみればおざなりのような文言が続きます。

「ＴＩＣＡＤ Ⅰ」から「ＴＩＣＡＤ Ⅴ」に至る過程で、アフリカ元首の参加は５名から40名へと飛躍的に増加しました。同時に国際機関、民間企業、ＮＰＯの数も増え、プログラムもそれなりにカラフルなものとなり、日本政府は面目を保ったかに見えました。一方、その疲労感は日本政府全体に漂っていました。

２００３年の「ＴＩＣＡＤ Ⅲ」当時の小泉純一郎首相は、会議に参加した23か国の首脳全員と個別に会談しましたが、スケジュールが過密だったため「こんなに疲れたのは初めて。もうこりごりだ」とうっかり漏らしたとか。

それ以上にイライラを募らせていたのはＴＩＣＡＤに毎回参加しているにもかかわらず、期待する成果を得られないアフリカ諸国です。特に日本政府への風当たりは強かったです。

結局、日本政府はＴＩＣＡＤという場を提供するものの、アフリカ開発のために具体的な行動は何一つ起こさな

い、という評価に落ち着いてしまいました。「○○宣言」でも何となく開発に向かう数値目標を羅列してはいるが、それらはあくまでも努力目標であり、コミットメントとはほど遠い、というカラクリを見破られてしまいました。

それが爆発したのが、２０１３年横浜における「ＴＩＣＡＤ Ｖ」だったのではないでしょうか？　開催中には「投資促進」や「貿易拡大」のテーマは掲げられていましたが、テコでも動きそうもない日本には業を煮やしている様がありありと見て取れました。

会議の最終日の総括演説は、かつてアフリカ統一機構の議長も務め、ウガンダ大統領として三十数年君臨し続けているムセベニさんによるものでした。最初から、この人たらし大統領は何かやってくれるという予感はありました。

案の定、冒頭から笑顔いっぱいで、満員の聴衆を沸かせるような日本政府への謝意から始まりました。この大統領の話術には毎回舌を巻いてしまいます。その笑顔がわずか1分で消え失せ真顔になった途端、今度は日本に対する恫喝が始まりました。

曰く「我々アフリカ諸国はこの30年間ずっと日本にラブコールを送り続けてきた。確かにＯＤＡに関しては日本政府に対して最大限の謝辞を送らせていただく。しかしＯＤＡはもう結構ですと10年以上前から申し上げているのはご存知の通り。

我々が欲しいのは日本との対等なパートナーシップであり施しではない。しかもＯＤＡは日本のゼネコンや商社の懐は潤すものの、アフリカが得る恩恵はそれほど明らかではない。

アフリカが欲しいのは日本からの投資であり貿易である。残念ながら、このＴＩＣＡＤをいくら続けても埒があかないのがよくわかった。いいでしょう。これから我がアフリカ諸国はこぞって中国の〝フォロワー〟となる覚悟があるが、日本の皆様はそれでよろしいのか？

アフリカはこう見えて、農業資源、鉱業資源に大変恵まれた大陸である。それらの資源は今後全て中国経由で買っていただくことになるが、それで本当によろしいのか？」

これからは恐怖の演出でした。いつものお茶目なムセベニさんの笑顔が、会場の隅から隅まで舐め回したのです。眉を上げながら。背筋が凍るような場面でした。

再び、どうする日本！

アフリカがここまで強気になった背景があります。中国の後ろ盾です。１９８０年以降の中国のアフリカ侵攻には目を見張るものがあります。それ以上に外交、貿易、安全保障、投資関係を促進するメカニズムを中国は強かに立ち上げたのです。それは、ＴＩＣＡＤに酷似した中国・アフリカ協力フォーラム（ＦＯＣＡＣ）というものです。

しかも賢くも会議は3年ごとに開き、開催地も中国とアフリカを交互にするというアフリカ諸国にとってはＴＩＣＡＤよりもありがたい企画を２０００年から実行しているのです。

ＴＩＣＡＤでは、首相が参加元首と平均15分の歓談でお茶を濁すのに対して、ＦＯＣＡＣでは、中国は全参加国

に対して資金提供かプロジェクト実行という具体的なお土産付きで会談に臨みます。

この差は大きいです。ムセベニさんをして中国のフォロワーとなると言わしめてもむべなるかなでしょう。いったい中国政府はアフリカに対してどれほどの予算を投じているのでしょうか？ひょっとしてその原資の一部は、元々日本から中国へのＯＤＡ資金？などと要らぬ勘繰りもついて出てしまいます。

これからの日本とアフリカ

確かに今のアフリカにおける日本と中国の存在を冷静に比較すると、絶望的であると言わざるを得ません。しかし今後日本が再びアフリカで台頭するチャンスがないかと言えば、そうではないような気がします。

日本政府はＦＯＣＡＣに対抗するつもりがあってかどうかはわかりませんが、「ＴＩＣＡＤ Ⅴ」以降は会議を３年ごととし、開催も日本とアフリカ交互となり昨年２０２２年の「ＴＩＣＡＤ Ⅷ」はチュニジアで開催されました。

私が国連職員として関わっていた２０１２年以前のＴＩＣＡＤ中、すでにＦＯＣＡＣの脅威を感じていた外務省の担当職員が「赤旗を上げたらどうか？」という勇気ある発言をしたことがあります。

最近では「ＴＩＣＡＤはもうソロソロ終わりそう」というわさも聞くようになりました。アフリカのことを政治任せにする時代は終わっているのではないでしょうか。これからは庶民の出番のような気がします。

ＴＩＣＡＤを果敢に提唱した日本政府にとって、アフリカは元々重荷だったことは間違いありません。Burden Sharing（重荷を分け合う）という発想に乗っかり、先進工業国とのＯＤＡ争いに急場を凌ぎ続けたというのが実態です。

一方、中国は食糧事情など国運をかけてアフリカをBusiness Opportunityの大陸と位置づけ、官民挙げて護送船団方式をも駆使しながらアフリカに攻め入った経過があります。

消極策と積極策の差がそのまま現在の状況へとつながっています。

ここからはアフリカ問題に対する私の超個人的見解とご理解ください。気分を悪くされる可能性は大ですが、ご容赦ください。

そもそもよその土地で覇権争いを続けることに問題があるような気がするのです。せっかくこの流行病が人類の分断から統合へのヒントを与えてくれているはずなのに。少し前までベーシックインカムなどは誰かが故意に作った絵空事のように思われましたが、最近のアメリカの金融機関の崩壊などを見ると満更でもないような気がしています。

流行病は恐らく、人類への警告のためにやってきた応援団みたいなものです。宇宙からの贈り物かもしれません。その最大のメッセージは、このままの仕組みや制度、在り方では人類はもたない。今は人類史上最大の変化が求められる時。変化したものだけが存続できる。これは進化論で知られるダーウィ

ンも言っています。

人類は進化の過程で、お金という便利な道具を発明しました。それは争いから争いに明け暮れる人類の近代史の始まりでもありました。その結果、有限の資源を巡り、そこに人種、国籍、宗教の違いが複雑に絡み合い、ずっと争い続けているのが人類です。全く愚かな存在としか言いようがありません。その最大の被害者がアフリカです。

この流行病によって、お金を巡って人類が翻弄され続けてきた時代の終わりの始まりを感じています。そんな非常識な視点からアフリカ問題を眺めると、見えてくる景色が全く違ってきます。

中国との覇権争いなどというおぞましい考えを捨て、どうしたら中国と手と手を携えアフリカの「幸せ」のために汗をかけるかを考えてみたらどうでしょうか？

こんなおバカなこと、日本政府やまともな民間企業が考えるはずがありませんから、当然ながら一般庶民の出番です。東京・北京間では全く歯牙にも掛からない話でも草の根レベルならば話し合えると思いますが、いかがでしょうか。

そんな夢物語のような話をされてもとお思いでしょうが、今までそのことに一度もチャレンジすることなく、お互いの政府に任せきりにするから今のような必要のないいがみ合いが続いているのは明らかです。

日本は中国の勢いに押し潰されてはいますが、かつてアフリカにおいて日本が関わったインフラ整備（橋、道路、通信設備など）の質には高い評価が与えられています。確かに中国の技術革新の勢いはすさまじいものがありますが、まだまだ日本にはかなわない分野はかなりあります。例えば伝統的な金属、食品、繊維加工技術などにはアフリカが必要としているものがたくさんあります。

日本には品質が良ければ必ず売れるという神話があり、途上国向けの安かろう悪かろうに手を出すことはプライドが許さない、という風潮が支配的でした。結果的にはそれがアフリカにおけるガラパゴス現象となり、今やアフリカ域内のスーパーマーケットの商品の7割は中国製で、かつてあれほどもてはやされた日本の家電製品は隅に追いやられている始末です。

１９７０年代まで日本の家電メーカーは、いずれアフリカで白物を作るとの意気に燃え果敢に市場に食い込もうとしましたが、結局電力供給不足や不安定などを理由に全て撤退の憂き目に遭いました。少し前まで、日本のP社がタンザニアのダルエスサラームでアフリカ域内最高の乾電池を作っていましたが、今も操業を続けているのかいないのかネットを検索してもハッキリしません。

結局日本は投資促進のための条件がアフリカにはそろっていないということで、商社も含めて一気にアフリカから手を引いてしまいました。その間にも、韓国グループは強かにも「無い無い尽くしだから、イノベーションを起こせる」の発想の元、綿密な市場調査を敢行しました。

その結果、例えば停電時にも数時間

電力が供給できるジェネレーターを内蔵した冷蔵庫を開発するなどで、大きな市場を編み出しました。サムスンは西アフリカを中心に短期間の間に1兆円市場を作り上げたほどです。

今日本に必要なのは発想の大転換ではないでしょうか。アフリカ域内で中国と大人の関係を築き、日中合同でサクセスストーリーを一つでも二つでも作り上げたら事情が変わってくるのではないでしょうか。中国共産党が変わることは期待できませんから、ここは流行病で企業の在り方を変えざるを得なくなった日本の中小企業に託したいところです。

実は今、伝統的な利益追求型から利他の精神に基づき社会貢献中心型へと移行する企業が増えています。流行病の下「企業はいったい誰のためにあるのか？」を真面目に考えた末に出た結論「企業は社会の公器」という考えが浸透し始めているのです。

それとまだあまり目立ちませんが、20代、30代の若者たちが、穏やかな日本の「こころ」の文化を反映するコミュニティ作りや、植林などの環境プロジェクトを構築したり、アートで域内融合を図ったりなど、この時代に相応しい発想が次から次へと生まれています。

金持ちになることが即幸せにはつながらないことは日本が証明済みです。戦争がどれほど残酷かは日本が一番知っています。この経験をフェアに途上国に伝える役目は日本が担っているはずです。このタイミングで日本は照れている場合ではありません。

日本は覚悟をもって中国と対峙して、知恵を出し合い表向きだけでも仲良くしてアフリカの開発を一緒に進める、というのはどうでしょうか。中国共産党が一帯一路政策を掲げ世界征服を目指しているとしたら、アフリカへの蹂躙は止まるところを知らないでしょう。

それは一部のリーダーの脳が誤作動を起こしているだけの話で、その愚挙を真摯にいさめることができるのは我が日本だけです。この覚悟を示せる格好の場がアフリカです。果たして日本がアフリカのホワイトナイトとなることができるのか。日本が世界の平安の礎となることができるのか、試金石はアフリカです。

（２０２３年４月13日・公開講演会）

筆者略歴（はぎわら・こういち）

某大学から除籍処分を受けた後、渡米。カリフォルニア州立大学院、ジョージタウン大学院でそれぞれ人文地理学、社会人口学修士課程修了後、国際協力の道に進む。

１９８３～85年、ケニアで２年間ＪＩＣＡの中小企業育成の専門家として勤務。

その後、国連専門機関（ＵＮＩＤＯ）に工業開発官として採用される。ＵＮＩＤＯでは途上国の産業開発支援を担当し、アフリカ20か国に日本からの技術移転や投資促進事業にユニークな成果を残す。

２０１１年12月、『スピリチュアル系国連職員、吼える！――ざまあみやがれ、今日も生きている』を発表。現在、全国各地で講演活動を行っている。